

第8章

地域との連携

産業界では、中国・インドなどの国々への製造拠点の移行とともに、国内産業の空洞化が進展し、社会的には少子高齢化が進行している。

このような背景において、地域にはさまざまな課題が顕在化しつつあり、この課題解決の有効な手段として大学等と地域との連携が重要になってきた。この連携が社会発展の基本的な原動力の一つになると考えられ、文部科学省産学官連携コーディネーターの役割はますます大きなものとなってきた。

この章では、地域振興およびイノベーションとして重要な「地域との連携」に関する事例を、「地域との新たな連携基盤づくり」および「地域の発展に向けた取組み」の視点から紹介する。地域における活動に対するヒントを提供できるものと考えている。

大学が地域企業活性化の推進役

キーワード：中小企業・振興協力会・共同研究

本事例の関係者

鳥取大学
教員
産学・地域連携推進
機構
コーディネーター
鳥取大学振興協力会
会員企業
文部科学省産学官連携
コーディネーター

振興協力会とともに共同研究創出へ

【要約】

「鳥取大学振興協力会」会員企業からの技術相談の中に、将来、本学との共同研究へ発展する可能性のある技術課題があった。コーディネーターは、本学と振興協力会が経費を折半して企業を支援する「萌芽的共同研究事業」を提案し、本学ならびに振興協力会の合意を得て、平成19年度より本事業を実施している。この結果、会員企業数が増加し、地元中小企業との産学連携が活性化されつつある。

【きっかけ】

コーディネーターが振興協力会事務局員として出席した平成18年度振興協力会役員会において、“会員企業が会員メリットを感じられる活動の展開”が求められた。また、本学産学官連携室連絡会（本学、経済団体、金融機関等で組織）において、本学監事より宮崎県内中小企業との共同研究支援事業が紹介されている「文部科学教育通信NO.161」の資料提供を受け、早速、振興協力会の活性化対策の検討に着手した。

【段取り・プロセス】

まず、コーディネーターは、かねてから交流のある宮崎大学を支援しているコーディネーターに依頼して、宮崎大学共同研究支援事業の詳細な資料提供を受けた。

続いて、振興協力会の目的や本学の中期目標・計画を勘察し、振興協力会および本学用にアレンジし、振興協力会会員である中小企業を対象とした振興協力会と本学との共同による萌芽的共同研究支援事業を立案した。

コーディネーターは地域共同研究センター長へこの企画案を説明し、賛同を得るとともに、二人で振興協力会会長、学長、理事の支援を取り付け、その後、振興協力会総会決議および学長裁量経費の採択を得て事業化した。

平成19年度の応募数は12件、事業開始年でもあり全案件を採択したが、予想以上の応募があったことと新規加入企業の応募が見られたことから、採択基準の作成と既存会員の積極的応募を勘察し、下記事業内容へ変更した後、平成20年度公募を行った。

【成果・結果や活動後の変化】

萌芽的共同研究の事業内容ならびに現状は以下のとおりである。

●事業内容

①支援経費：1件30万円（協力会1/2、学長経費1/2を充てる）、②助成件数：10件、③募集対象：振興協力会会員内中小企業（個人農業経営者等を含む）、④募集条件：萌芽的共同研究課題であること。公募開始以前に振興協力会会員であること。すでに公的助成を受け、他機関と共同研究を実施又は予定している課題は除く。産学・地域連携推進機構のコーディネーターが教員とのマッチングを行う。

●現状

平成20年度は11件の応募の内、連年応募案件1件を不採択とし、10件採択した。平成19年度の成果を鳥取県コーディネーター連携推進会議および文部科学省産学官連携コーディネーター中国四国地区会議で報告した。

その結果、多くの県内関係者から本事業への期待が寄せられるとともに、中国四国地区会議では地区内2校が同様の事業を開始した旨の報告が寄せられた。



平成21年度鳥取大学振興協力会役員会

研究に至る流れ

平成18年07月
振興協力会役員会
平成18年12月
他大学コーディネーターとの連携
平成19年05月
第1回課題募集
平成20年05月
第2回課題募集

成功の事例

研究成果と共に会員企業数も増加

●先例がないので作った！

本学では地域の発展と県内企業の活性化に寄与する共同研究を目指しているが、特定の企業に経費を支援する制度は無かった。そこで、萌芽的共同研究事業を当時の地域共同研究センター長に提案した。事業開始に至るまでの学長、振興協会会長への説明など、本学地域連携担当理事の強力なリーダーシップが大きな推進力となった。

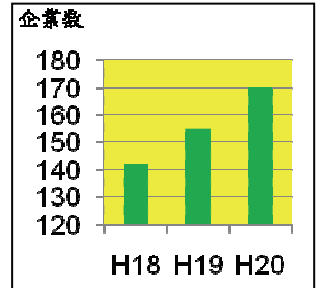
●大学は共同研究を、地域企業はアイデアの商品化への確信を

本県の中小企業における商品開発担当者の多くは、製造・品質管理責任者を兼ねており、日々品質向上・低コスト化へは取り組んでいるものの、新規製品開発に専念できないでいる。本事業を活用することにより、企業は長年温めてきたアイデアの製品化への可能性評価が得られる。

事業開始後は、近年減少傾向にあった協会会員企業数も増加に転じ、平成18年度142社が平成19年度155社、平成20年度は170社となった。

なお、平成19年度の萌芽的共同研究成果として、工場増設・雇用増へと発展した事例や、共同研究成果が地域の公共テレビ放送に取り上げられる等の事例も見られた。

地域との連携



鳥取大学振興協会
会員数の推移

失敗の事例

反響の大きさに応えられなかった

●会員企業間の公平性にもっと配慮すべきだった

平成19年度は多数の応募があり、審査基準を設けていなかったため、全件採択とした。平成20年度は会員企業間の公平を期するため審査会を設置し、予算額の10件を採択したが、連年応募の企業が1件みられ、公募基準の見直しの必要性が感じられた。また、不採択企業への支援として、教員による技術相談等のフォローが必要と思われた。

事業2年目となり、本事業は振興協会会員へ周知されてきたものの、コーディネーターの企業訪問など更なる周知徹底が必要であった。

本事業を継続するため、採択企業の受益者負担の導入や、振興協会事業の見直しによる経費の捻出など、事業費確保の検討が必要となる。

地域中小企業の活性化のためには、大学と振興協会のみでの事業では対象企業および、事業費に限界があり、本学理事を通して行政による制度創設を働きかけている。

成功と失敗の 分かれ道

どうしたら本学の目標「知と実践の融合」を達成できるか、「学外関係者と相談しながら提案していくこと」が、地域への貢献へつながると考えている。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

コーディネーターの役割

●地域と共に歩む地方大学

地方大学では県市町村・地元企業とともに地域の活性化のため、知の拠点としての役割を意識し、実践していくことが大学の重要な使命であると思われる。

本年度は農業部門から農産物加工品が持つ機能性成分分析などの技術相談が寄せられ、本事業活用への期待が寄せられている。また、本事業を契機に通常共同研究を希望する事例も1、2見られ、商品の付加価値向上や新たな商品開発を手助けすることにより、地域活性化の一助となることを期待している。

●コーディネーターの役割

コーディネーターは支援大学の目標を共有し、コーディネーターとしての役割の中で目標達成のための提案をすべきであると考えます。

このたび報告した事例は、地域連携の一例であり、今後とも地域企業・行政・支援機関・金融機関などとの連携に向けた取り組みを進めていきたい。

☆コーディネーターの一言

大学と地域企業が共同研究をきっかけとして、地域中小企業の活性化と大学との垣根が消えることを実感した。

地域に役に立つことがないかと常に考えることが必要なことであると思っている。